

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高（百万円）	134,863	140,379	540,255
経常利益（百万円）	7,405	8,366	29,283
四半期（当期）純利益（百万円）	6,674	5,069	19,845
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,793	4,960	20,840
純資産額（百万円）	132,172	148,461	145,735
総資産額（百万円）	355,360	375,193	362,651
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	86.64	65.72	257.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	86.44	65.59	256.90
自己資本比率（％）	36.7	39.0	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,853	11,307	33,962
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,637	△13,753	△29,794
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,553	9,655	△4,637
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	29,131	37,031	29,973

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である㈱フィデックは、平成24年7月1日付けでアクリーティブ㈱へと社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要が引き続き発現している中で、海外経済の状況が改善することに伴い、景気回復へ向かうことが期待されるものの、欧州や中国等の対外経済環境を巡る海外の景気減速の不確実性、さらにデフレの進行及び円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境は横ばいに推移しているものの依然として厳しい状況下にある中で、景気動向は概ね横ばいに推移しています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを機動的かつ効率的に展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成24年7月から平成24年9月末までの店舗の状況につきましては、中部地方に3店舗（三重県—MEGAドン・キホーテ四日市店、静岡県—同 袋井店、岐阜県—同 岐阜瑞穂店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、2店舗（長崎屋室蘭中央店、ドイツ大宮大和田店）を閉店しました。

この結果、平成24年9月末時点における当社グループの店舗数は、243店舗（平成24年6月末時点 242店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,403億79百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益82億44百万円（同6.0%増）、経常利益83億66百万円（同13.0%増）、四半期純利益50億69百万円（同24.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ①リテール事業における売上高は1,352億21百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は63億31百万円（同6.5%増）となりました。
- ②テナント賃貸事業における売上高は39億50百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は13億38百万円（同3.8%増）となりました。
- ③その他事業における売上高は12億8百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は5億52百万円（同13.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成24年6月30日）と比較し、125億42百万円増加して、3,751億93百万円となりました。これは主として、現金及び預金が46億31百万円及び有形固定資産が116億54百万円増加した一方で、棚卸資産が40億71百万円減少したことによります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、98億16百万円増加して、2,267億32百万円となりました。これは主として、借入金が125億7百万円増加した一方で、未払法人税等が26億68百万円減少したことによります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、27億26百万円増加して、1,484億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上等により、113億7百万円（前年同期比64億54百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、137億53百万円（前年同期比18億84百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金の増加といった増加要因があった一方、配当金の支払いといった減少要因により、96億55百万円（前年同期比1億2百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、370億31百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,142,980	77,147,780	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	77,142,980	77,147,780	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	8,100	77,142,980	8	19,672	8	20,979

(注) 1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金が4百万円、資本準備金が4百万円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,124,300	771,243	同上
単元未満株式	普通株式 9,380	—	—
発行済株式総数	77,134,880	—	—
総株主の議決権	—	771,243	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株（議決権の数69個）含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,237	38,868
受取手形及び売掛金	4,889	4,719
買取債権	6,761	5,997
商品及び製品	83,641	79,570
その他	9,302	10,995
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	138,816	140,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,899	64,422
工具、器具及び備品（純額）	11,522	11,330
土地	97,317	104,188
その他（純額）	598	1,050
有形固定資産合計	169,336	180,990
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	3,685
敷金及び保証金	32,286	32,110
その他	11,290	11,193
貸倒引当金	△3,122	△3,120
投資その他の資産合計	44,233	43,868
固定資産合計	223,835	235,057
資産合計	362,651	375,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,793	45,008
短期借入金	※4 14,866	※1, ※4 23,358
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 11,121	※3, ※5 14,225
1年内償還予定の社債	23,059	21,700
1年内償還予定の転換社債	—	350
未払法人税等	5,783	3,115
ポイント引当金	179	192
災害損失引当金	193	23
その他	20,249	18,316
流動負債合計	120,243	126,287
固定負債		
社債	47,470	48,320
転換社債	350	—
長期借入金	※3, ※5 36,476	※3, ※5 37,387
デリバティブ債務	119	95
役員退職慰労引当金	387	391
資産除去債務	2,163	2,348
負ののれん	1,592	1,377
その他	8,116	10,527
固定負債合計	96,673	100,445
負債合計	216,916	226,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,664	19,672
資本剰余金	22,466	22,474
利益剰余金	104,463	107,912
自己株式	△3	△3
株主資本合計	146,590	150,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△391	△454
為替換算調整勘定	△3,004	△3,325
その他の包括利益累計額合計	△3,395	△3,779
少数株主持分	2,540	2,185
純資産合計	145,735	148,461
負債純資産合計	362,651	375,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	134,863	140,379
売上原価	100,026	103,369
売上総利益	34,837	37,010
販売費及び一般管理費	27,056	28,766
営業利益	7,781	8,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	170	165
負ののれん償却額	214	214
その他	363	341
営業外収益合計	747	720
営業外費用		
支払利息	420	391
デリバティブ評価損	323	—
その他	380	207
営業外費用合計	1,123	598
経常利益	7,405	8,366
特別利益		
更生債権弁済益	1,782	—
その他	391	—
特別利益合計	2,173	—
特別損失		
固定資産除却損	49	48
投資有価証券売却損	109	—
店舗閉鎖損失	2	22
減損損失	94	24
その他	27	2
特別損失合計	281	96
税金等調整前四半期純利益	9,297	8,270
法人税、住民税及び事業税	2,746	3,059
法人税等調整額	△360	△131
法人税等合計	2,386	2,928
少数株主損益調整前四半期純利益	6,911	5,342
少数株主利益	237	273
四半期純利益	6,674	5,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,911	5,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△62
為替換算調整勘定	△41	△320
その他の包括利益合計	△118	△382
四半期包括利益	6,793	4,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,556	4,686
少数株主に係る四半期包括利益	237	274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,297	8,270
減価償却費	2,357	2,568
減損損失	94	24
負ののれん償却額	△214	△214
引当金の増減額 (△は減少)	△119	△73
受取利息及び受取配当金	△170	△165
支払利息	420	391
デリバティブ評価損益 (△は益)	323	△7
更生債権弁済益	△1,782	—
売上債権の増減額 (△は増加)	187	918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,921	4,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	736	234
その他	571	1,264
小計	9,779	17,250
利息及び配当金の受取額	126	126
利息の支払額	△532	△505
災害損失の支払額	△256	△6
法人税等の支払額	△4,264	△5,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,853	11,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,800	—
定期預金の払戻による収入	7,172	306
有形固定資産の取得による支出	△5,130	△13,854
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△47
敷金及び保証金の回収による収入	579	67
出店仮勘定の差入による支出	△275	△266
投資有価証券の売却による収入	190	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,360	—
その他	7	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,637	△13,753

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,150	8,493
長期借入れによる収入	12,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△3,335	△3,485
社債の発行による収入	4,901	5,201
社債の償還による支出	△5,254	△5,809
更生担保権の返済による支出	△2,550	—
配当金の支払額	△1,387	△1,620
少数株主への配当金の支払額	—	△630
その他	28	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,553	9,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,251	7,058
現金及び現金同等物の期首残高	26,875	29,973
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,507	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,131	※ 37,031

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ドン・キホーテシェアードサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行32行と、当第1四半期連結会計期間末においては取引銀行34行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越契約の総額	30,800百万円	31,800百万円
借入実行残高	—	8,500
差引残高	30,800	23,300

2. 財務制限条項等

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行5行と、当第1四半期連結会計期間末においては取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引残高	10,000	12,000

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※3. 財務制限条項等

当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	4,500百万円	4,000百万円

※4. 連結子会社アクリーティブ(株)における財務制限条項等

連結子会社であるアクリーティブ(株)は、20金融機関と総額13,941百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ(株)または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、アクリーティブ(株)は、平成24年7月1日付けで(株)フィデックより社名変更しております。

※5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等

連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	11,400百万円	11,100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	40,846百万円	38,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,612	△5,601
担保に提供している定期預金	△263	△260
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,160	4,024
現金及び現金同等物	29,131	37,031

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.0	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	21.0	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,625	3,977	133,602	1,261	134,863	—	134,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	720	721	449	1,170	△1,170	—
計	129,626	4,697	134,323	1,710	136,033	△1,170	134,863
セグメント利益	5,943	1,289	7,232	488	7,720	61	7,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,221	3,950	139,171	1,208	140,379	—	140,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	673	674	911	1,585	△1,585	—
計	135,222	4,623	139,845	2,119	141,964	△1,585	140,379
セグメント利益	6,331	1,338	7,669	552	8,221	23	8,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円64銭	65円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,674	5,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,674	5,069
普通株式の期中平均株式数(株)	77,035,875	77,135,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円44銭	65円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	173,948	154,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 ドン・キホーテ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。